

りそな日本国債オープン第22期決算レポート

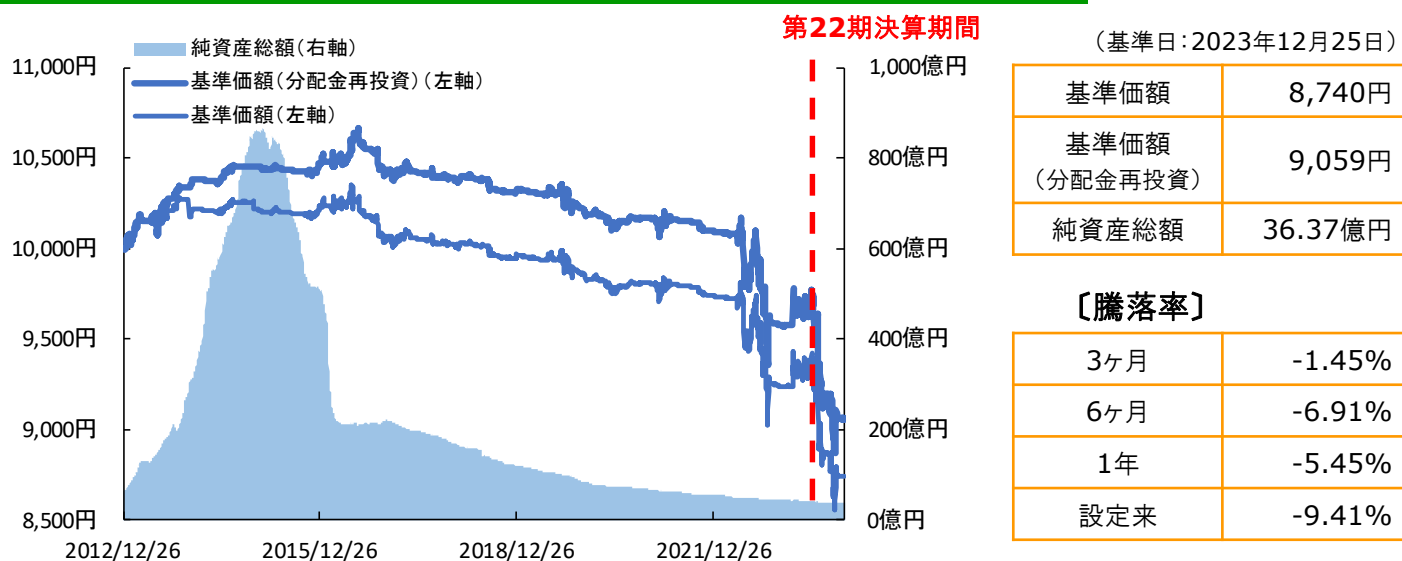
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「実績配当型金銭信託(信託のチカラ)りそな日本国債オープン(以下、本商品)」は、2023年12月25日に第22期決算を迎えました。基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、当期の収益分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。

あわせて、第22期決算期間(2023年6月27日～2023年12月25日)の運用状況につきまして、お知らせいたします。

今後ともマーケット環境に応じた最適な残存期間の国債に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指してまいりますので、引続き本商品をご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 基準価額と純資産総額の推移 (設定日～2023年12月25日)



■ 分配の推移 (1万口あたり、税引前) と収益分配方針

〔収益分配金の推移〕

第1期～第17期合計	367円
第18期(2021年12月)	0円
第19期(2022年6月)	0円
第20期(2022年12月)	0円
第21期(2023年6月)	0円
第22期(2023年12月)	0円
設定来累計	367円

〔収益分配方針〕

- 基準価額の水準や市況動向等を勘案し、合同運用財産の運用から得られる配当等収益および売買益(諸経費・信託報酬控除後)を中心に、分配の水準を決定します。
- ただし、本商品は実績配当型の商品であり、利子等の収入が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

配当等収益： 有価証券等の運用から得られる利子、配当およびこれらに類する収益(未収収益を含む)のことです。

売買益： 有価証券等の運用において、その売買により生じる収益のことです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 基準価額の計算において、信託報酬等は控除しています。

※ 基準価額(分配金再投資)および騰落率は、税引前収益分配金を再投資したものと計算しています。

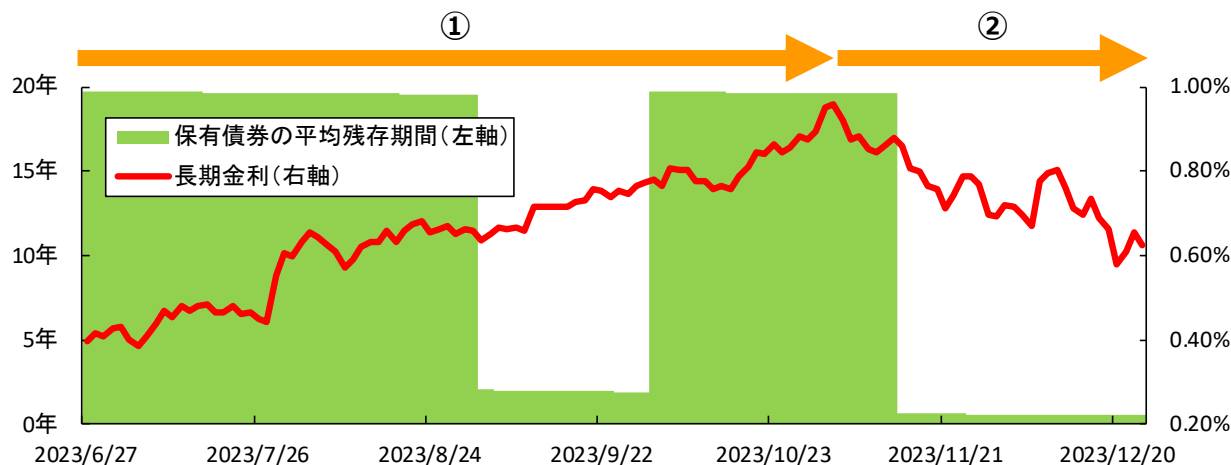
※ 収益分配金にかかる税金や解約時の費用・税金を考慮しておりませんので、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 収益分配方針の詳細は、商品説明書(目論見書)をご覧ください。

本資料最終ページに記載されている、「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

■ 第22期（2023年6月27日～2023年12月25日）の市場環境と運用状況

〔りそな日本国債オープン保有債券の平均残存期間と長期金利の推移〕



(出所)ブルームバーグ社等のデータをもとに、りそな銀行作成

① 2023年6月下旬～2023年10月

- 6月下旬以降、7月末に予定されている日銀の金融政策決定会合における政策変更の有無を巡って様々な報道がなされ、月を通して債券市場は乱高下を続けました。7月の金融政策決定会合では、長短金利操作政策の長期金利（10年国債利回り）の変動許容レンジを±0.50%で維持したものの、金利上昇を抑え込む効果を持つ指値オペの執行レートを0.5%から1.0%へと引き上げたことで、日銀が金利上昇を容認したと市場に受け止められ、年限を問わず債券利回りは大きく上昇しました。
- 8月以降は、7月末の日銀の政策変更を受けて、長期金利の新たな落ち着きどころを模索する動きが続きました。国内に大きな相場材料がない中、米長期金利が一時、4.3%を超える水準まで上昇したことから、国内長期金利も上昇傾向となりました。
- 9月に入っても、原油をはじめとする商品市況の一段の上昇に加え、9月中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、政策金利こそ据え置きとなったものの、年内の追加利上げが示唆されたことを背景に、米長期金利が16年ぶりの高利回りである4.6%まで上昇しました。米国債利回り上昇の影響などを受けて、国内金利も、10年ぶりの高い水準まで上昇しました。
- 10月に入ると、中東情勢の緊迫化を受けて一旦は金利低下したものの、月半ば以降は、堅調な経済指標を背景に米長期金利が2007年以来となる5%まで上昇するなど、米国債の金利上昇につられ、日本国債市場も軟調推移となりました。月下旬には、日銀の一段の政策変更を示唆する報道などもあり、国内長期金利の上昇基調が続きました。
- 10月末の日銀の金融政策決定会合において、長短金利操作政策の一段の緩和と、金利上昇を抑える強力な市場調整手段である連続指値オペの廃止などが決定されました。しかし、国内長期金利は11年ぶりの高い水準まで上昇していたことから、政策変更に対する反応は限定的なものにとどまりました。
- 本商品では、7月、8月は20年債、9月は2年債、10月は再び20年債に投資をしました。20年債に投資している期間に金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。

② 2023年11月～2023年12月

- 11月初旬は、10月末の日銀金融政策決定会合における長短金利操作政策の一段の柔軟化の実施を受けて、一旦は金利が上昇したものの、11月半ばにかけて、5%近くまで上昇していた米長期金利が4%台半ばまで低下したことで、国内金利も低下基調へと転じました。月半ば以降も米国で市場予想を下回る経済指標の発表などを受けて米長期金利が4%台前半へと低下する中、国内長期金利も一段と低下し、0.7%を割る水準となりました。
- 12月に入ると、植田日銀総裁の国会における発言や氷見野日銀副総裁の講演などで、年内も含めた金融政策変更が示唆されたことで、長期金利は0.8%台へと上昇しました。しかし、月半ばのFOMCにおいて、来年の利下げの見通しが示されたこと、日銀金融政策決定会合において政策変更は行われず、会合後の植田総裁の会見において政策変更に対する示唆がなかったことで、金利は再び低下し、月半ば以降は0.6%台を中心とするレンジ推移となっています。
- 11月前半に20年債への投資を実施し、その後は2年債の保有へと切り替えました。20年債に投資を実施している期間に金利が低下したことから、本商品の基準価額は上昇しました。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記の意見・見通し等は、本資料作成日時点のものであり、将来の市場環境や金利等の動きを保証するものではありません。また、上記の意見・見通し等は、将来予告なしに変更されることがあります。

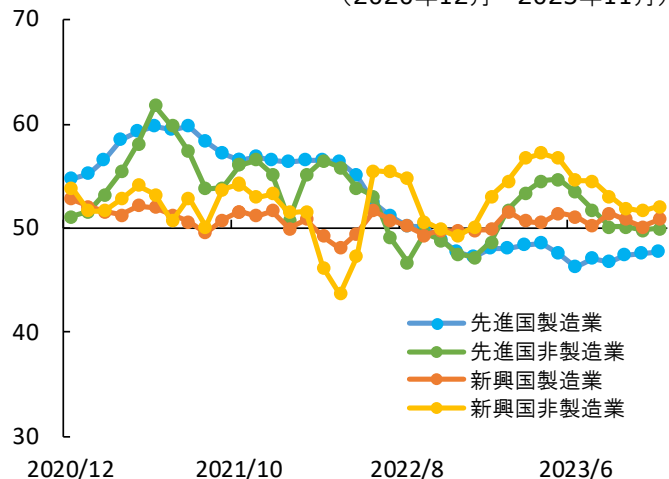
本資料最終ページに記載されている、「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

■ 今後の見通しと運用方針

- 経済のファンダメンタルズは、インフレ抑制のため、グローバルに金利引締めを実施してきたため、先進国の製造業PMIが50以下で推移するなど、景気後退局面に入ることが懸念されていました。しかし、一段の落ち込みは見られず、グローバルPMIは製造業、非製造業とも50近傍での推移が続いています。
- OECD（経済協力開発機構）の景気先行指数では、日米中の各国において、景気鈍化局面を抜け、回復局面となっていることが見られます。
- 米国、欧州などで物価抑制を優先して非常に早いペースで利上げを行ってきており、その影響の顕在化が懸念されることに加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、中東における緊張の高まりなどの地政学リスクの高まりに対する懸念、景気先行きに対する不透明感を引き続き高い状況にあるものの、深い景気後退は回避できたものと判断できます。
- 日本においては、上記のように深いグローバルな景気後退局面を回避でき、外需主導の景気下押し懸念が後退したことから、今後は内需主導による安定的な景気回復の継続が期待されます。物価上昇が家計消費への逆風とはなるものの、電気・ガス料金に対する政府補助が延長され、家計への政策支援効果が続くこと、一定程度の賃金上昇が確認されたことなど、内需主導の回復を支える環境は整いつつあります。
- 強い物価上昇圧力に対して金融引締め姿勢を明確にしているなど、グローバルには金融引締め政策が採用されています。一方、その米国においても2024年以降は利下げが実施されることが金融当局から示唆されていること、ポーランド、ペルーなど一部の新興国では利下げに転じるなど、グローバルな金融引締め局面に変化の兆しが見られます。
- 日本においては、植田日銀総裁のもと、7月、10月に長短金利操作政策の一段の柔軟化を実施しました。
- 日銀を取り巻く経済環境を見ると、物価は、電気・ガス代や携帯電話料金など特殊要因・制度要因と異なる要因で上昇が続いています。為替、原油価格などから試算すると2023年11月をピークに鈍化することは予想されるものの、2024年の前半に至るまで2%近傍のプラス圏での推移が見込まれ、デフレに戻る可能性は低いものと推測されます。需給ギャップがプラス圏に回復することも見込まれ、また、上述のようにグローバルな景気後退局面が回避されたことから、経済・物価の安定を背景に、日銀の金融政策に対する自由度は高い局面にあります。
- 日銀執行部の現行の金融政策に対する評価は、来年度に最終報告が予定されている検証を待つ必要があるものの7月および10月に長短金利操作政策の柔軟化を実施しており、市場における日銀の更なる金融政策変更に対する期待は高いため、日銀執行部あるいは審議委員の情報発信の都度、政策修正期待が高まることが想定されます。

■ PMI(購買担当者景気指数)

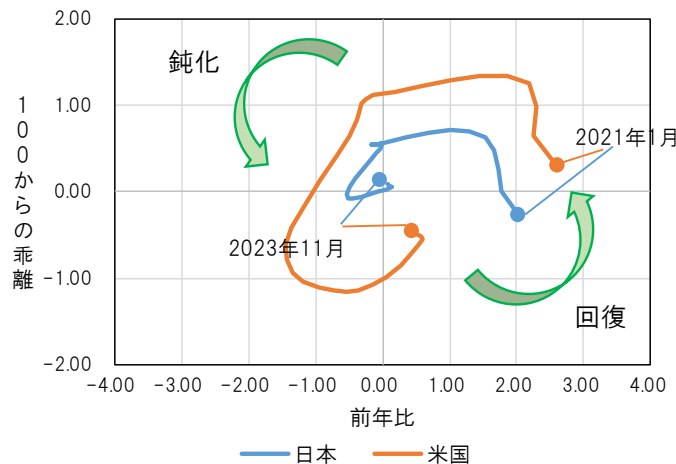
(2020年12月～2023年11月)



(出所)Markit社のデータより、りそな銀行作成

■ OECD景気先行指数

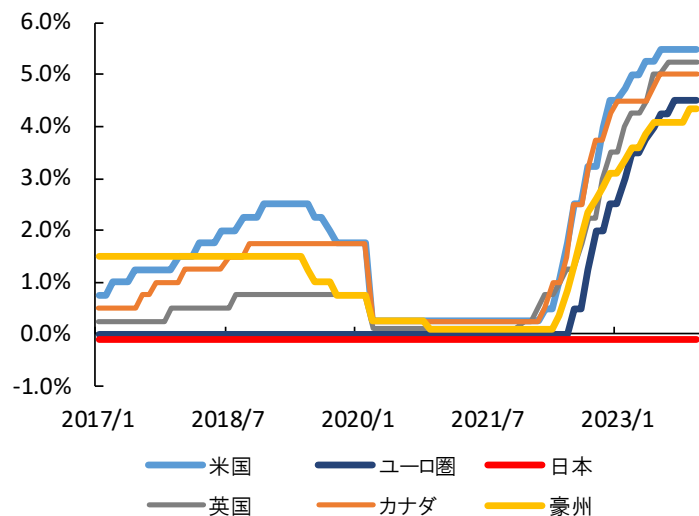
(2021年1月～2023年11月)



(出所)OECDのデータより、りそな銀行作成

■ 政策金利

(2017年1月～2023年12月)



(出所)各種データより、りそな銀行作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

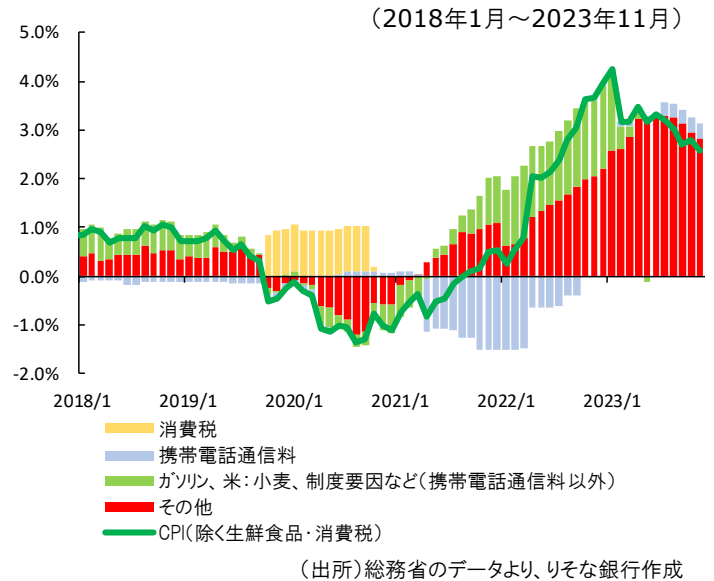
※ 上記の意見・見通し等は、本資料作成日時点のものであり、将来の市場環境や金利等の動きを保証するものではありません。また、上記の意見・見通し等は、将来予告なしに変更されることがあります。

本資料最終ページに記載されている、「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

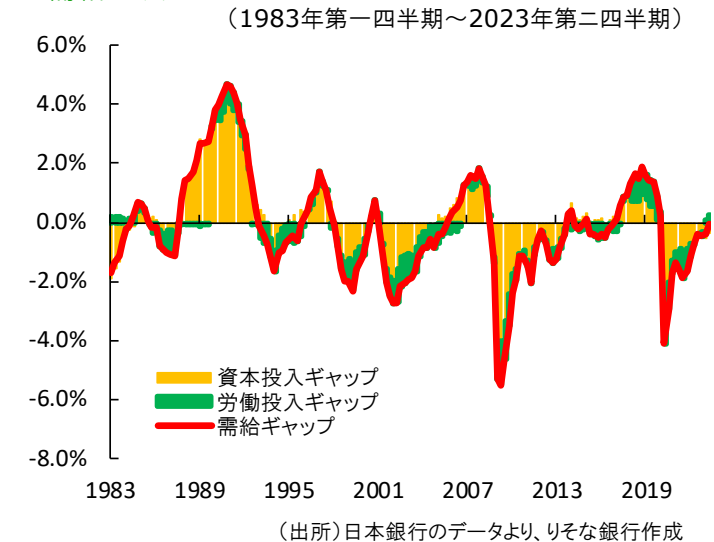
■ 今後の見通しと運用方針（続き）

- 財政政策に目を転じると、2023年度の予算規模は114兆円と過去最大を更新し、2024年度の予算案の総額も113兆円弱と、6年連続で100兆円を超える大規模な財政政策が採用されています。
- 国債の市中発行高は2014年度をピークに減少傾向にありましたが、2020年以降は緊急経済対策に伴い、拡大に転じています。
- 現在は国債の発行増を主に短期債を中心に行っていますが、財政の安定運営の観点からも短期国債から長期国債への切り替えが徐々に行われるものと思われます。2023年度の国債市中発行計画は税込増もあり2022年度よりも減額されましたが、長期国債の発行額は維持されています。
- 1回当たりの国債入札における国債発行が大きく拡大することから、入札に伴う銀行・証券会社のヘッジと、その後の日銀による国債買入や投資家による国債購入に伴う需給バランスのぶれが大きくなり、国債市場のボラティリティが拡大していくと考えております。
- これらを背景に、国内長期金利は、+0.50%から+1.50%程度でのレンジでの推移が続くと予想しています。超長期金利については、上記長期金利を前提とすると、1.10%から2.30%程度の広いレンジでの推移が見込まれます。
- 金利が上昇すると債券価格は下落するため、基準価額も下落します。金利上昇後に再び金利が低下に転じたとしても、基準価額の下落が大きいと、その回復には時間がかかるおそれがあります。そのため、本商品ではマーケット環境に応じて機動的に組み入れる債券の年限を見直すことで、金利上昇時の基準価格下落リスクの抑制と、金利低下・横這い時の収益獲得を繰り返すことで、安定運用の実現を目指しております。
- 国内の金融政策に対する強いコンセンサスが存在せず、ボラティリティが高い状況が続く中、最適投資年限への投資タイミングを複数回にわたるなど、慎重な対応を取ることで、最適な残存期間の国債運用を続けながら、金利上昇時に「大きく負けない運用」を継続し、中長期的な安定運用の実現を目指してまいります。

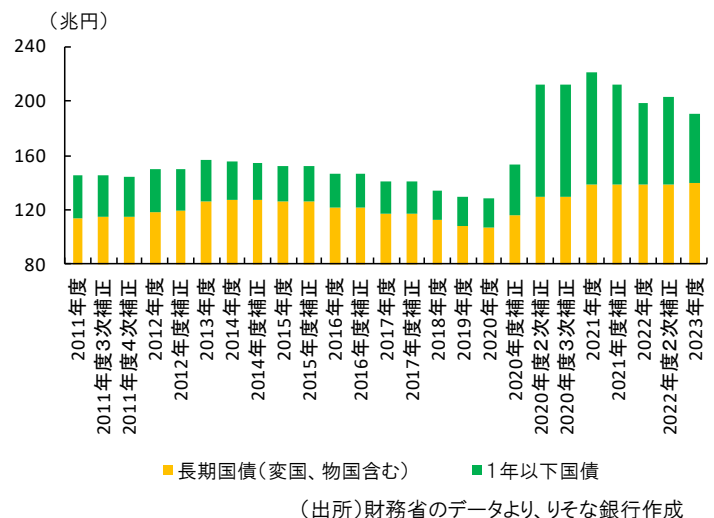
■ 消費者物価指数(CPI)



■ 需給ギャップ



■ 国債のカレンダーベース市中発行額



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記の意見・見通し等は、本資料作成日時点のものであり、将来の市場環境や金利等の動きを保証するものではありません。また、上記の意見・見通し等は、将来予告なしに変更されることがあります。

本資料最終ページに記載されている、「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

■ りそな日本国債オープンの主なリスク

＜りそな日本国債オープンへの投資にあたってご留意いただきたい点＞

- 「実績配当型金銭信託(信託のチカラ)りそな日本国債オープン(以下、本商品)」は、りそな銀行が受託者として資産の運用および管理を行う実績配当型の金銭信託であり、預金または投資信託ではありません。
- 本商品は、信託元本および収益分配金が保証されている商品ではありません。
- 本商品は、お預りした財産をりそな銀行が委託者兼受託者となる指定単独運用信託を通して値動きのある有価証券等で運用しますので、これらの有価証券の発行体の信用状況の変化や金利等の指標の変動を要因として、本商品の基準価額は変動します。基準価額が下落すると損失が発生し、投資元本を割込むおそれがあります。
- 本商品は運用の成果により基準価額が日々変動し、運用による利益および損失は本商品をお申込みのお客さまに帰属します。
- 本商品は市場環境や運用の状況により解約を制限し、信託を終了することがあります。
- 本商品は預金保険の対象ではなく、また、投資者保護基金の保護の対象でもありません。
- 毎決算時に分配方針に基づいた収益の分配を行う商品ですが、分配可能な収益の額が少額の場合等には分配を行わない場合があります。
- 金融商品取引法第37条の6(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条の2で準用される場合を含みます。)の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

＜基準価額の主な変動要因＞

価格変動 リスク	一般に債券の価格は金利変動による影響を受け、金利が上昇した場合には債券の価格は下落します。その場合、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	本商品に組入れている債券の発行体に財務内容の健全性の低下もしくはその懸念が生じた場合、または格付機関により付与された信用格付が引き下げられた場合には、当該債券の価格は下落することがあります。その場合、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する場合に、市場に十分な流動性がない場合においては、予定していた価格より不利な価格で売買することにより、不測の損失を被るおそれがあります。その場合、基準価額が下落するおそれがあります。

※ 上記のリスクは主なリスクであり、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

※ 詳しくは、「商品説明書(目論見書)」および一体としてお渡す「商品説明書補完書面」を必ずご覧ください。

■ りそな日本国債オープンの費用

＜お客さまに直接ご負担いただく費用について＞

購入／解約時	申込手数料／信託財産留保額	ありません。
--------	---------------	--------

＜保有期間中に間接的にご負担いただく費用について＞(いずれも信託財産から支払われます)

信託報酬	<p>信託財産の運用およびそれに伴う調査、基準価額の計算、開示資料の作成、信託財産に係る情報提供、信託財産の管理その他の信託事務の対価として、信託報酬を信託財産の中からいただきます。</p> <p>信託報酬は、計算期間を通じて毎日、純資産総額に対して年率0.4%～0.9%の所定の信託報酬率を乗じて得た額とします(消費税は課税されません)。</p> <p>毎期、直前の期の決算日における新発10年国債の利回りに応じて、信託報酬率を見直します(右表参照)。</p> <p>※ 新発10年国債利回り:直前の期の決算日における日本相互証券株式会社発表の新発10年固定利付債の利回り(終値)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>新発10年 国債利回り</th> <th>信託報酬率 (年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1%未満</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>1%以上2%未満</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>2%以上3%未満</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>3%以上4%未満</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>4%以上5%未満</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>5%以上</td> <td>0.9%</td> </tr> </tbody> </table>	新発10年 国債利回り	信託報酬率 (年率)	1%未満	0.4%	1%以上2%未満	0.5%	2%以上3%未満	0.6%	3%以上4%未満	0.7%	4%以上5%未満	0.8%	5%以上	0.9%
		新発10年 国債利回り	信託報酬率 (年率)													
1%未満	0.4%															
1%以上2%未満	0.5%															
2%以上3%未満	0.6%															
3%以上4%未満	0.7%															
4%以上5%未満	0.8%															
5%以上	0.9%															
その他の費用・ 手数料	<p>信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用(監査費用等)は、信託財産の中から支払います。これらの費用は信託財産の運用状況、保管状況等により異なり発生時まで確定しないため事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。</p>															

本資料最終ページに記載されている、「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

■ お申込みメモ

継続申込期間	2023年3月25日～2024年3月22日 ※ 上記期間満了前に、金融商品取引法第5条第10項および第11項に基づく書面を提出することにより更新されます。
購入単位	100万円以上10万円単位
解約単位	1口以上1口単位
購入・解約価額	購入・解約申込受付日を計算基準日とする基準価額とします。
解約代金の支払い	原則として、解約申込受付日の翌営業日から起算して5営業日目の日以降にお支払いします。
申込締切時限	原則として、毎営業日の午後3時までには受け付け、所定の手続きが完了した購入・解約のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込受付の中止および取消	金融商品取引所における取引停止または取引制限等、やむを得ない事情等があるときは、りそな銀行の判断で購入、解約のお申込受付を中止すること、および既に受付けた購入、解約のお申込みの受付を取消することがあります。
信託期間	信託約款に定める信託終了事由によって終了するまで
強制終了	受益権の口数が10億口を下回った場合等、一定のやむを得ない事情が発生したときは、信託を終了させることがあります。
決算および収益分配	年2回(6月25日、12月25日／休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配方針に基づいて分配します。 ただし、分配可能な収益の額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配金や解約差益・償還差益は、利子所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%)の源泉分離課税となります。 投資信託の課税制度は適用されません。また、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用はありません。 ※ 法人のお客さまの場合は上記と異なります。 ※ 上記は2023年12月25日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。 ※ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ 詳しくは、「商品説明書(目論見書)」および一体としてお渡しする「商品説明書補完書面」を必ずご覧ください。

■ 本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、本商品の運用状況を皆さまにより良くご理解いただくためにりそな銀行が作成したものであり、投資の勧誘や推奨を目的としたものではありません。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に記載した見通し、予測、予想意見等(以下、見通し)は資料作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。また、本資料に掲載した見通し等は、将来の景気や金利等の動きを保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除きりそな銀行に属し、いかなる目的であれ、本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 本商品のお申込みにあたっては、最新の「商品説明書(目論見書)」および一体としてお渡しする「商品説明書補完書面」の内容を必ずご覧ください。
- 本資料の内容に関してご不明な点がございましたら、お取引店までご照会ください。

商品説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

受託・運用は



埼玉りそな銀行

商号等: 株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

りそな銀行